

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年7月22日

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、令和元年6月11日、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づき、住友商事グローバルメタルズ株式会社（以下、「住友商事グローバルメタルズ」という。）から、住商特殊鋼株式会社（以下、「住商特殊鋼」という。）の全株式を取得（以下、「本株式取得」という。）することについて、臨時報告書を提出いたしました。

臨時報告書でお知らせしていたとおり、住商特殊鋼は、当社による本株式取得の実行前に、住商特殊鋼を分割会社、親会社である住友商事グローバルメタルズを承継会社として営業第二本部が営む全ての事業（主として、自動車向け構造用鋼の販売事業であり、拠点のうち、東日本営業部、西日本営業部、名古屋営業所、広島営業所、九州営業所を含む）を会社分割（以下、「本吸収分割」という。）し、当社は、本吸収分割の効力発生後に、住商特殊鋼の全株式を取得することになっております。

当社と住友商事グローバルメタルズとの間での本株式取得の実行に向けた協議の結果、住商特殊鋼の取引先の一部を追加で住友商事グローバルメタルズに承継させること（以下、「本件取引先承継」という。）を当社と住友商事グローバルメタルズとの間で合意し、これに伴い、住商特殊鋼の株式の取得価額を変更し、また、本吸収分割及び本件取引先承継を考慮した住商特殊鋼の売上高を変更することになったため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

2. 子会社の取得（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告）

（1）取得対象子会社に関する事項

取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（3）取得対象子会社の取得の対価の額

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

2. 子会社の取得（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告）

（1）取得対象子会社に関する事項

取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

（訂正前）

住商特殊鋼は、当社による本株式取得の実行前に、住商特殊鋼を分割会社、親会社である住友商事グローバルメタルズを承継会社として営業第二本部が営む全ての事業（主として、自動車向け構造用鋼の販売事業であり、拠点のうち、東日本営業部、西日本営業部、名古屋営業所、広島営業所、九州営業所を含む）を会社分割（吸収分割）し、当社は、当該会社分割の効力発生後に、住商特殊鋼の全株式を取得いたします。当該会社分割を考慮した売上高につきましては、以下のとおりとなります。

決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	9,376百万円	9,688百万円	10,246百万円

（訂正後）

住商特殊鋼は、当社による本株式取得の実行前に、住商特殊鋼を分割会社、親会社である住友商事グローバルメタルズを承継会社として営業第二本部が営む全ての事業（主として、自動車向け構造用鋼の販売事業であり、拠点のうち、東日本営業部、西日本営業部、名古屋営業所、広島営業所、九州営業所を含む）を会社分割（吸収分割）し、当社は、当該会社分割の効力発生後に、住商特殊鋼の全株式を取得いたします。当該会社分割及び本件取引先承継を考慮した売上高につきましては、以下のとおりとなります。

決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高	8,244百万円	8,702百万円	9,167百万円

(3) 取得対象子会社の取得の対価の額

(訂正前)

住商特殊鋼の普通株式	<u>2,829</u> 百万円
アドバイザー費用等 (概算額)	88百万円
合計 (概算額)	<u>2,917</u> 百万円

(訂正後)

住商特殊鋼の普通株式	<u>2,817</u> 百万円
アドバイザー費用等 (概算額)	88百万円
合計 (概算額)	<u>2,905</u> 百万円

以 上